

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○										
事業シート（概要説明書）													
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 1 教育委員会費										
事業名	教育委員会関係費		担当課 教育総務課										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係										
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹										
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度										
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律												
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置くこと定められている。												
目的	富津市教育大綱の基本理念である「人と人が温かくつながり、生涯にわたり学び、健康で活躍できるまち」の趣旨に沿い、学校教育の充実、生涯学習の充実、青少年健全育成の推進、スポーツ・レクリエーションの振興、文化・芸術活動の推進、文化財の保護と活用に努める。												
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)										
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理								
		委託先・指定管理者											
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体								
		貸付	貸付先										
その他	その他の内容												
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）													
≪教育委員会議：教育長と教育委員4人の合議≫ ●教育委員会関係費(54-15-5-1)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>会議種別</th> <th>回数</th> <th>議決件数</th> <th>協議（報告）件数</th> <th>請願件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会等</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				会議種別	回数	議決件数	協議（報告）件数	請願件数	定例会等	12	36	50	0
会議種別	回数	議決件数	協議（報告）件数	請願件数									
定例会等	12	36	50	0									
【付議案件のうち主なもの】 ・富津市社会教育委員の委嘱について ・令和4年度富津市一般会計予算6月補正予算案のうち教育に関する事務に係る部分について ・富津市学校給食運営委員会委員の委嘱又は任命について ・令和3年度教育委員会の点検・評価に係る報告書の作成並びに議会への提出及び公表について ・財産の取得について ・富津市立図書館の指定管理者の指定について ・令和4年度富津市教育委員会教育功労者の表彰について ・富津市学校給食調理場管理運営規則の一部を改正する規則の制定について ・令和5年度富津市学校教育の指針を定めることについて													
≪教育委員会関係費≫ 2,009,473円 ●報酬 1,680,000円 ●負担金補助及び交付金 125,000円 ●報償費 143,073円 ●旅費 27,040円 ●交際費 34,360円													
教育委員報酬 千葉県都市教育長協議会負担金 君津地方教育委員会連絡協議会負担金等 教育委員会表彰記念品代、点検評価者謝礼 教育委員の費用弁償、教育長の出張旅費 意見交換会等会費、学校施設見学土産代													
関連事業													

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費		
事業名	教育委員会関係費				担当課	教育総務課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計		2,101		2,009		1,959		1,953		
	（事業費を除く） 内 訳	報酬	1,680		報酬	1,680		報酬	1,680		
		負担金補助及び交付金	173		負担金補助及び交付金	125		負担金補助及び交付金	157		
		報償費	131		報償費	143		報償費	95		
		交際費	60		交際費	34		旅費	25		
		旅費	57		旅費	27		交際費	15		
	人件費	合計	0.70 人	5,329		0.70 人	5,329		0.70 人	5,396	
		正職員	0.70 人	5,329		0.70 人	5,329		0.70 人	5,396	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	7,430		7,338		7,355		7,912			
財源	合計		2,101		2,009		1,959		1,953		
財源	国県支出金	国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	その他特財の内容									
	一般財源	2,101		2,009		1,959		1,953			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	教育委員会定例会及び臨時会（年間）			回	12	12	11				
	教育委員会定例会及び臨時会議決件数			件	36	30	31				
	教育委員会表彰式授章者			人	17	15	13				
単位当たりコスト	総事業費 /										
事業成果	成果目標	<p>点検評価による自己評価及び外部評価者による評価を受け、教育施策の充実を図る。 【外部評価者の評価】A：事業の効果が現れている。 B：事業の効果が概ね現れている。 C：事業の効果があまり現れていない。</p>									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		教育委員会の点検・評価による外部評価者の評価（B以上）				B	B	B			
事業の自己評価	<p>当該業務は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられている教育委員会の運営を中心とし、各種所掌事務に関する審議・議決のほか、教育大綱・教育施策の策定等、学校教育・生涯学習の充実などに関する施策の方向性を示す役割を担っているため、教育行政の運営に不可欠であり、今後も適正に運営していく必要がある。</p>										
比較参考値	<p>●教育委員報酬 木更津市 36,000円 君津市 34,000円 袖ヶ浦市 35,000円 富津市 35,000円</p>										
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 23 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）							
科目	款	10	教育費	項	1 教育総務費		
	目			2	事務局費		
事業名	事務局関係費			担当課	教育総務課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	庶務係	
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置く。						
目的	教育委員会事務局に関する事務を執行する。						
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
その他		その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>《事務局関係費 1》 966,789円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 普通旅費 <ul style="list-style-type: none"> 学校施設環境改善交付金説明会等 4,820円 ● 消耗品費 114,168円 <ul style="list-style-type: none"> 教育関係職員録等 ● 建物総合損害保険料 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 8 校分 392,339円 中学校 3 校分 453,462円 ● 負担金補助及び交付金 2,000円 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度千葉県公立学校施設整備期成会負担金 							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 23 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	事務局関係費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合 計		991		967		1,892		46,255	
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	847	役務費	846	委託料	954	委託料	45,376	
		需用費	115	需用費	114	役務費	822	役務費	840	
		旅費	25	旅費	5	需用費	110	需用費	33	
		負担金補助及び交付金	4	負担金補助及び交付金	2	負担金補助及び交付金	6	負担金補助及び交付金	6	
	人件費	合 計	0.75 人	3,993	0.75 人	3,993	0.75 人	4,044	0.80 人	5,431
		正職員	0.45 人	3,426	0.45 人	3,426	0.45 人	3,469	0.70 人	5,214
		臨時職員等	0.30 人	567	0.30 人	567	0.30 人	575	0.10 人	217
	総事業費		4,984		4,960		5,936		51,686	
	合 計		991		967		1,892		46,255	
財源	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		991		967		1,892		46,255		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	PCB廃棄物等の処理業務量				kg	0	347	1544.8		
	単位当たりコスト				総事業費 /					
事業成果	成果目標 PCB廃棄物等の処理は令和3年度をもって完了している。 経費の性質上、他の目標設定は困難であるため設定していない。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	PCB廃棄物等の処理校数				校	-	2/2	4/4		
事業の自己評価		教育委員会の設置は地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられていることから、事務局についても適切な運営を継続する必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 90 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科目	款	10	教育費	項	1
				教育総務費	目
					2
事業名	学校施設整備基金費				担当課
					教育総務課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
	基本的な施策の方向				施設係
			施策番号		作成責任者
					山下 知哉
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度
					平成28年度
根拠法令等	富津市学校施設整備基金条例				
実施の背景	国庫補助を受けて建設した学校施設を閉校により有償譲渡等で活用する場合には、国費の返還義務が生じるが、補助金返還額以上の額を学校施設整備に充てるための基金に積み立てることにより、国費の返還義務が免除される。				
目的	小学校及び中学校の施設整備に要する経費に充てるため、富津市学校施設整備基金を設置する。				
対象	市内小中学校在校生、教職員				対象者数(全住民に対する割合)
					2,653 人 (6.6 %)
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託
					指定管理
	委託先・指定管理者				
	直接補助		間接補助		補助先
	貸付		貸付先	実施主体	
その他		その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	《学校施設整備基金費》				
	●学校施設整備基金積立金 君津信用組合 利息・・・624円				
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 90 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	学校施設整備基金費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1		1		1		1		
	内訳 (人件費を除く)	積立金	1		1		1		1	
	人件費	合計	0.01 人	76	0.01 人	76	0.01 人	77	0.01 人	74
		正職員	0.01 人	76	0.01 人	76	0.01 人	77	0.01 人	74
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	77		77		78		75			
財源	合計	1		1		1		1		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	1		1		1		1		
	その他特財の内容		学校施設整備基金利子							
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度	
	活動実績									
	単位当たりコスト					総事業費	/			
事業成果	成果目標					事業の性質上、成果目標の設定は困難である。				
	成果					成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度
事業の自己評価					利子として624円を積み立てた。 令和4年度末残高は4,452,911円となる。目的に沿って安全に運用していく。					
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 90 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	学校教育振興基金費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和48年度	
根拠法令等	富津市学校教育振興基金条例			
実施の背景	寄附金等を財源として、児童生徒の教育振興に関する備品等の整備に充てるため基金を積み立てる。			
目的	学校教育振興の資金に充てるため、富津市学校教育振興基金を設置する。			
事業概要	対象	市内小中学校在校生、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 2,653 人 (6.6 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	《学校教育振興基金費》 700,222円			
	●学校教育振興基金積立金			
	(株)大佐和自動車教習所寄附金 700,000円			
千葉銀行利子 222円				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 90 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事業名	学校教育振興基金費					担当課	教育総務課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	6		700		700		93,062			
	内訳 (人件費を除く)	積立金	6		700		700		93,062		
	人件費	合計	0.03 人	228		0.03 人	228		0.03 人	231	
		正職員	0.03 人	228		0.03 人	228		0.03 人	231	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	234		928		931		93,136				
財源	合計	6		700		700		93,062			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	6		700		700		1,062			
	その他特財の内容		小学校費寄附金・中学校費寄附金・学校教育振興基金利子								
一般財源	0		0		0		92,000				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度			
	活動実績										
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	成果目標				事業の性質上、成果目標の設定は困難である。						
	成果				成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度		
事業の自己評価		学校図書の購入に5,426,000円を取り崩し、寄附金等を財源に700,222円を積立てた。令和4年度末残高は27,698,426円となる。目的に沿って安全に運用していく。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 15 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	小学校管理運営費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	学校施設は児童の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、当該施設を常に適切に維持管理する。			
事業概要	対象	市内小学校在校生、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 1,715 人 (4.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 セコム(株) 他		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>《小学校管理運営費》 164,641,480円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小学校8校需用費(消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) パソコン用消耗品、プール用消耗品等・・・6,088,215円 草刈用燃料、ストーブ用灯油等・・・467,575円 来客用茶葉代・・・21,597円 卒業証書、通知票等印刷製本・・・339,306円 光熱水費・・・38,866,909円 屋内運動場バスケットゴール、外壁クラック補修等修繕料・・・27,821,167円 ●小学校8校役務費(通信運搬費、手数料) 電話料、切手代等・・・2,190,637円 ピアノ調律、マシン点検、浄化槽法定検査手数料等・・・880,030円 ●小学校8校委託料 消防用設備・浄化槽保守点検業務、警備業務、水泳授業委託料等・・・15,346,731円 ●小学校8校使用料及び賃借料 土地借上料 3校8名の学校用地賃借料・・・1,034,875円 放送受信料・・・113,640円 コピー機使用料・・・729,597円 校務用パソコン等借上料・・・54,724,008円 プール施設使用料・・・355,398円 ●小学校8校原材料費 グラウンド用砂、プール用グレーチング等、ワイヤーメッシュ柵等・・・1,279,031円 ●小学校8校備品購入費 印刷機、配膳台等・・・3,707,264円 屋内運動場用気化熱冷風機・・・10,675,500円(繰越明許) 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 15 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	小学校管理運営費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		165,718	164,641	122,749	100,209				
	(人件費を除く) 事業費 内 訳	需用費	80,541	需用費	73,605	需用費	57,569	需用費	59,017	
		使用料及び賃借料	59,646	使用料及び賃借料	56,957	使用料及び賃借料	42,787	使用料及び賃借料	20,395	
		委託料	19,902	委託料	15,347	委託料	18,340	委託料	16,378	
		役務費	3,650	備品購入費	14,383	役務費	3,028	役務費	2,657	
		その他	1,979	その他	4,349	その他	1,025	その他	1,762	
	人件費	合計	1.23 人	8,220	1.23 人	8,220	1.23 人	8,323	0.95 人	6,812
		正職員	1.03 人	7,842	1.03 人	7,842	1.03 人	7,940	0.90 人	6,704
		臨時職員等	0.20 人	378	0.20 人	378	0.20 人	383	0.05 人	108
	総事業費	173,938		172,861		131,072		107,021		
財源	合計		165,718	164,641	122,749	100,209				
	国県支出金			2,709						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財		33,069	26,779	14,723	1,062				
その他特財の内容		学校施設使用料・寄附金・公共施設マネジメント基金繰入金・雑入								
一般財源	132,649		135,153		108,026		99,147			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度		
	保守点検委託件数				件	9	9	9		
	修繕件数				件	111	117	128		
	電気使用量				kw	886,820	845,501	849,775		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標 修繕、光熱水費、委託料等は総務管理運営費として一括管理し、学校全体の状況に留意し計画的に予算執行する。また、各学校に予算配当する消耗品費、燃料費等についても、細やかな連絡調整による適正な執行管理に努める。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度		
	保守点検委託料				円	10,431,300	10,588,336	10,798,094		
	修繕料				円	27,821,167	22,985,330	25,307,559		
	電気料				円	27,117,679	19,496,434	19,167,007		
事業の自己評価	施設の老朽化に対応するためにも、計画的な修繕等を継続する必要があることから、引き続き学校施設整備基本計画により、優先順位を付けたなかで適正に予算執行していく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費		
事業名	小学校施設整備事業		担当課 教育総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山下 知哉		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例				
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。				
目的	学校施設は児童の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、老朽化した施設の改修を進め、安全性の向上及び教育環境の整備を図る。				
事業概要	対象	市内小学校在校生、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 1,715 人 (4.2 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
	その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<<小学校施設整備事業>> ●工事請負費 ・青堀小学校防犯カメラ設置工事 1,114,124円 ・富津小学校体育館裏路盤整備工事 1,199,000円 ・富津小学校体育館裏側溝等設置工事 1,265,000円 ・大貫小学校職員室エアコン更新工事 1,540,000円 小計 5,118,124円 ●備品購入費 ・富津小学校保健室エアコン購入 487,300円 小計 487,300円 合計 5,605,424円					
関連事業	中学校施設整備事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 18 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	小学校施設整備事業					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		5,606		359,750		224,356		
	内 訳 (人件費を除く)			工事請負費	5,118	工事請負費	349,825	工事請負費	196,928	
				備品購入費	488	委託料	9,306	委託料	27,060	
						使用料及び賃借料	619	使用料及び賃借料	368	
	人件費	合計	1.35 人	284	1.20 人	8,278	1.20 人	8,381	0.90 人	6,704
		正職員	1.20 人		1.05 人	7,994	1.05 人	8,094	0.90 人	6,704
		臨時職員等	0.15 人	284	0.15 人	284	0.15 人	287	人	0
総事業費	284		13,884		368,131		231,060			
財源	合計	0		5,606		359,750		224,356		
	国県支出金			2,027		110,397				
		国県支出金の内容		学校施設環境改善交付金（国1/3）、コロナ臨時交付金						
	地方債					137,200		128,300		
	その他特財			1,114		5,300				
	その他特財の内容		公共施設等メンテナンス基金繰入金、小学校費寄附金、学校施設整備基金繰入金							
一般財源	0		2,465		106,853		96,056			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	トイレ改修工事費			円	-	288,421,385	192,476,615			
	その他整備工事費			円	5,118,124	61,404,200	4,451,249			
	工事件数			件	4	9	9			
単位当たりコスト	総事業費	／	改修学校数	円		17,618,667	18,688,000			
事業成果	成果目標	安心・安全な教育環境づくりのため、小・中学校再配置計画との整合を図りながら、非構造部材の耐震化、施設の老朽化対策及び長寿命化に向けて、施設整備基本計画を基に計画的に大規模改修等を進めていく。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		改修学校数			校	3	8	8		
		トイレ洋式化率			%	75.7	75.7	35.0		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効に活用して改修工事を実施することにより、児童の安全性確保及び教育環境の整備を図った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

複数年度用

R4決算用

事業番号	56 - 18 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 3 青堀小学校校舎改築費	
事業名	青堀小学校校舎改築事業		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山下 知哉	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例・富津市立青堀小学校改築基本構想・基本計画検討委員会設置要綱			
実施の背景	本市の学校施設は、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、建築後40年以上が経過し老朽化が進行している状況にあることから、平成30年3月に「富津市学校施設整備基本計画」を策定。当該計画において、各施設の建設からの経過年数や劣化の進行度、児童生徒数の今後の推移などから総合的に判断し、青堀小学校校舎を次期整備対象校として位置づけた。			
目的	昭和50年（1975年）に旧木造校舎を改築した現青堀小学校校舎は、平成21年度及び平成22年度に耐震補強工事を実施したものの、令和2年度に実施の耐力度調査では所要の耐力度を下回るなど老朽化が著しいこと等を踏まえ、附属施設を含めた施設整備により安全安心な施設環境の確保・教育環境の質的向上を図る。			
対 象	青堀小学校在校生・教職員		対象者数(全住民に対する割合)	
			693 人 (1.7 %)	
	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者 (株) 榎本建築設計事務所			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
全体計画	計画期間	令和 2 年度 ~ 令和 12 年度		
事業概要	●事業スケジュール			
	・R2年度 校舎耐力度調査（小学校施設整備事業にて実施）			
	・R3年度 屋内運動場耐力度調査			
	・R4年度 基本構想・基本計画策定、現況測量			
	・R5年度 基本構想・基本計画策定、用地測量			
・R6年度 地質調査、文化財調査				
・R6～R7年度 基本設計・実施設計				
・R8年度 造成工事				
・R8～10年度 校舎等改築工事、校舎等改築工事監理				
※ R10年度中の供用開始を想定				
・R10年度 校舎等解体設計				
・R11年度 校舎等解体工事、校舎等解体工事監理等				
・R12年度 外構工事、グラウンド整備工事等				
施行済				
R2年度 校舎耐力度調査業務 10,120,000円、R3年度 屋内運動場耐力度調査業務 4,620,000円				
当該年度				
現況測量 5,830,000円、基本構想・基本計画策定 8,360,000円（翌年度へ繰越） 行政経営アドバイザー報償費 75,000円、視察に係る自動車借上料 66,190円				
翌年度以降				
基本構想・基本計画策定、用地測量、基本設計・実施設計、地質調査、文化財調査、造成工事、校舎等改築工事、校舎等改築工事監理、校舎等解体設計、校舎等解体工事、校舎等解体工事監理、外構工事、グラウンド整備工事等				
関連事業				

複数年度用

R4決算用

事業番号	56 - 18 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	青堀小学校校舎改築費		
事業名	青堀小学校校舎改築事業				担当課	教育総務課					
[単位：千円]		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		13,123		5,971		4,620		10,120		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	12,973		委託料	5,830		委託料	4,620		
		報償費	150		報償費	75					
					使用料及び賃借料	66					
	人件費	合計		0.70 人		5,329		0.20 人		1,542	
		正職員	0.70 人		5,329		0.20 人		1,542		
		臨時職員等	人		0		人		0		
	総事業費		18,452		11,300		6,162		11,610		
	財源	合計		13,123		5,971		4,620		10,120	
国県支出金											
国県支出金の内容											
地方債											
その他特財											
その他特財の内容											
一般財源		13,123		5,971		4,620		10,120			
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
			改築基本構想・基本計画検討委員会			回	6				
			行政経営アドバイザーの検討委員会参加回数			回	3				
単位当たりコスト		総事業費 /									
事業成果	成果目標		学校施設は、児童の学習・生活の場であるとともに、地域住民との交流や災害時には避難所の役割を果たす重要な施設であることから、関係者の意見や専門的な知見を踏まえ、長期間にわたり安全・安心かつ快適に使用できる施設整備を目指す。								
	成果		成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価		令和4年度に計6回の検討委員会を開催し、検討委員の意見や行政経営アドバイザーの助言を得て、改築の基本方針や配置計画等について検討を行うことで、合意形成を図ることができている。なお、基本構想・基本計画の策定は、施設整備スケジュールの見直しに伴い、再度検討を要することから、次年度にも引き続き検討委員会による検討を行った上で策定する予定とした。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 55 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	
事業名	小学校教育振興費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	児童の日常の教育活動を支え、学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。			
事業概要	対象	市内小学校在校生	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 (3.9 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>《小学校教育振興費》 10,343,531円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小学校8校報償費 図書指導、海苔体験講師謝礼 47,500円 ●小学校8校需用費(消耗品費) 石灰、学習帳、コピー用紙等 3,558,449円 ●小学校8校使用料及び賃借料 図書管理システム使用料 176,000円 ●小学校8校備品購入費 教材備品 2,462,322円 図書備品 4,099,260円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 55 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
事業名	小学校教育振興費					担当課	教育総務課		
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合計		10,493	10,344	9,561	7,906			
	(人件費を除く) 内 訳	備品購入費	5,840	6,562	5,770	4,066			
		需用費	3,677	3,558	3,573	3,619			
		使用料及び賃借料	792	176	176	176			
		報償費	184	48	42	45			
	人件費	合計	0.80人	6,091	6,091	6,167	2,358		
		正職員	0.80人	6,091	6,091	6,167	1,490		
		臨時職員等	人	0	0	0	868		
	総事業費	16,584		16,435	15,728	10,264			
	財源	合計		10,493	10,344	9,561	7,906		
国県支出金		1,000			929				
		国県支出金の内容		理科教育振興費補助金[国：1/2]					
地方債									
その他特財		5,878			1,000				
	その他特財の内容		寄附金・学校教育振興基金繰入金						
一般財源	9,493		4,466	8,632	6,906				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度	
	理科教育振興用備品購入				円	-	1,952,500	-	
	単位当たりコスト				総事業費	/			
事業成果	成果目標 教育指導が円滑に行えるよう消耗品、教材備品及び学校図書館の充実を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度	
	「実際の蔵書冊数/図書標準で定めた蔵書冊数」達成校				校	2	1	1	
	理科教育振興用備品整備率（小学校）				%	42.1	42.6	37.6	
事業の自己評価		理科教育振興用備品整備率が全体で42.1%であり、必要数に達していない。今後も国庫補助金等を活用し、整備率を上げるよう努める。							
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 15 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校管理運営費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	学校施設は生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、当該施設を常に適切に維持管理する事を目的とする。			
対象	市内中学校在校生、教職員		対象者数(全住民に対する割合)	
			940 人 (2.3 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	
	委託先・指定管理者 セコム(株) 他			
	直接補助	間接補助	補助先	
	貸付	貸付先	実施主体	
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	≪中学校管理運営費≫ 77,219,631円 ●中学校3校需用費(消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費・修繕料) 光熱水費 22,512,459円 パソコン用消耗品、プール用消耗品等 3,973,577円 草刈用燃料、ストーブ用灯油 301,794円 来客用茶葉代 10,857円 卒業証書、通知票等印刷製本 178,365円 富津中学校旗ポールワイヤー等交換修繕等 10,581,296円 ●中学校3校役務費(通信運搬費、手数料) 電話料、切手代等 1,074,217円 ピアノ調律、ミシン点検、浄化槽法定検査手数料等 285,000円 ●中学校3校委託料 消防用設備保守点検業務、自家用電気工作物保安全管理業務、警備業務等 8,571,710円 ●中学校3校使用料及び賃借料 土地借上料、学校用地賃借料 1,141,431円 放送受信料 42,615円 コピー機使用料 555,374円 校務用パソコン等借上料 20,548,596円 ●中学校3校原材料費 グラウンド用土等 92,000円 ●備品購入費 印刷機、生徒用椅子等 2,141,840円 屋内運動場用気化熱冷風機(繰越明許) 5,208,500円			
	関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 15 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	中学校管理運営費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		69,291	77,220	64,752	67,383				
	(事業費を除く) 内訳	需用費	32,565	37,558	35,731	42,368				
		使用料及び賃借料	22,281	22,288	18,481	11,759				
		委託料	10,917	8,572	7,979	11,345				
		役務費	1,649	1,359	1,370	1,195				
		その他	1,879	7,443	1,191	716				
	人件費	合計	0.85人	5,327	5,327	5,394	4,949			
		正職員	0.65人	4,949	4,949	5,011	4,841			
		臨時職員等	0.20人	378	378	383	108			
	総事業費		74,618	82,547	70,146	72,332				
財源	合計		69,291	77,220	64,752	67,383				
	国県支出金			1,001	1,482					
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財	4,800	10,999	9,100	10,632					
その他特財の内容		学校施設使用料・寄附金・公共施設マネジメント基金繰入金・雑入								
一般財源	64,491	65,220	54,170	56,751						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度		
	保守点検委託件数				件	9	9	9		
	修繕件数				件	50	40	66		
	電気使用量				Kwh	675,503	631,116	571,109		
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	<p>修繕、光熱水費、委託料等は総務管理運営費として一括管理し、学校全体の状況に留意し計画的に予算執行する。また、各学校に予算配当する消耗品費、燃料費等についても、細やかな連絡調整による適正な執行管理に努める。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度		
	保守点検委託料				円	6,298,952	6,339,806	6,108,708		
	修繕料				円	10,581,296	15,487,927	23,034,967		
電気料				円	20,019,423	13,559,252	12,621,845			
事業の自己評価		<p>施設の老朽化に対応するためにも、計画的な修繕等を継続する必要があることから、引き続き学校施設整備基本計画により、優先順位を付けたなかで適正に予算執行していく。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校施設整備事業		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山下 知哉	
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	学校施設は児童の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、老朽化した施設の改修を進め、安全性の向上及び教育環境の整備を図る。			
対象	市内中学校在校生、教職員		対象者数(全住民に対する割合)	
			917 人 (2.3 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者 有限会社U建築設計事務所			
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	<< 中学校施設整備事業 >> ●委託料 ・大佐和中学校屋内運動場屋根等改修工事設計業務委託			5,588,000円 小計 5,588,000円
	●工事請負費 ・富津中学校空調設備改修工事（保健室・放送室）			4,675,000円
	・富津中学校武道場網戸設置改修工事			638,000円
	・天羽中学校武道場網戸設置等改修工事			754,600円
				小計 6,067,600円
				合計 11,655,600円
関連事業	小学校施設整備事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 18 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	中学校施設整備事業					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		11,656		46,787		51,580		
	内 訳 (人件費を除く)			工事請負費	6,068	工事請負費	44,330	工事請負費	45,760	
				委託料	5,588	委託料	1,958	委託料	5,321	
						使用料及び賃借料	499	使用料及び賃借料	499	
	人件費	合計	0.90 人	5,994	0.90 人	5,994	0.90 人	6,069	0.60 人	4,469
		正職員	0.75 人	5,710	0.75 人	5,710	0.75 人	5,782	0.60 人	4,469
		臨時職員等	0.15 人	284	0.15 人	284	0.15 人	287	人	0
	総事業費	5,994		17,650		52,856		56,049		
	財源	合計	0		11,656		46,787		51,580	
国県支出金				6,067		16,600				
		国県支出金の内容		学校施設環境改善交付金（国1/3）、コロナ臨時交付金						
地方債						5,100		28,000		
その他特財								8,800		
	その他特財の内容		学校施設整備基金繰入金							
一般財源	0		5,589		25,087		14,780			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	トイレ改修工事費			円	-	44,329,637	42,020,363			
	その他整備工事費			円	6,067,600	-	3,740,000			
	工事件数			件	3	1	2			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	安心・安全な教育環境づくりのため、小・中学校再配置計画との整合を図りながら、非構造部材の耐震化、施設の老朽化対策及び長寿命化に向けて、施設整備基本計画を基に計画的に大規模改修等を進めていく。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		改修対象校			校	3	3	3		
		トイレ洋式化率			%	82.9	82.9	60.1		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効に活用して改修工事を実施することにより、児童の安全性確保及び教育環境の整備が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 55 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	
事業名	中学校教育振興費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鶴岡 隆樹	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	生徒の日常の教育活動を支え、学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。			
事業概要	対象	市内中学校在校生	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>《中学校教育振興費》 8,101,146円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中学校3校報償費 性教育等講師謝礼 5,000円 ●中学校3校需用費(消耗品費) 石灰、インク、コピー用紙等 2,569,409円 ●中学校3校使用料及び賃借料 図書管理システム使用料 66,000円 ●中学校備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 教材備品 1,174,470円 図書備品 2,306,267円 理科教育振興備品 1,980,000円 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 55 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	中学校教育振興費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		5,004	8,101	5,301	5,870				
	(人件費を除く) 内 訳	需用費	2,610	備品購入費	5,461	備品購入費	2,605	備品購入費	3,173	
		備品購入費	2,037	需用費	2,569	需用費	2,571	需用費	2,572	
		使用料及び賃借料	297	使用料及び賃借料	66	使用料及び賃借料	110	使用料及び賃借料	110	
		報償費	60	報償費	5	報償費	15	報償費	15	
	合計	0.50 人	3,807	0.50 人	3,807	0.50 人	3,854	0.40 人	1,396	
	人件費	正職員	0.50 人	3,807	0.50 人	3,807	0.50 人	3,854	0.10 人	745
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	0.30 人	651
	総事業費	8,811		11,908		9,155		7,266		
	財源	合計		5,004	8,101	5,301	5,870			
国県支出金				925		583				
		国県支出金の内容	理科教育振興費補助金[国：1/2]							
地方債										
その他特財				2,598						
	その他特財の内容	学校教育振興基金繰入金・寄附金								
一般財源	5,004		4,578		5,301		5,287			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度		
	理科教育振興用備品購入				円	1,980,000	-	1,494,300		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標 教育指導が円滑に行えるよう消耗品、教材備品及び学校図書館の充実を図る。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	平成2年度		
	理科教育振興用備品整備率（中学校）				%	37.6	36.1	30.9		
事業の自己評価		理科教育振興用備品整備率が全体で37.6%であり、まだ、必要数に達していない。今後も国庫補助金等を活用し、整備率を上げるよう努める。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										